

平成28年2月29日

## 平成28年1月「通信・放送産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、このたび、平成28年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（速報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

## 【調査結果の概要】

通信・放送産業全体では、

- 平成27年度第4四半期は、売上高見通し指数\*<sup>1</sup>、資金繰り見通し指数\*<sup>2</sup>、業況見通し指数\*<sup>3</sup>はいずれも「プラス」となった。
- 平成28年度第1四半期は、売上高見通し指数、資金繰り見通し指数、業況見通し指数はいずれも「マイナス」となった。

なお、業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期の業種別結果

	売上高見通し指数* <sup>1</sup>		資金繰り見通し指数* <sup>2</sup>		業況見通し指数* <sup>3</sup>	
	平成27年度 第4四半期	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第4四半期	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第4四半期	平成28年度 第1四半期
通信・放送産業全体	「プラス」	「マイナス」	「プラス」	「マイナス」	「プラス」	「マイナス」
電気通信事業	「プラス」	「保合い」	「プラス」	「マイナス」	「プラス」	「マイナス」
民間放送事業	「マイナス」	「マイナス」	「マイナス」	「保合い」	「マイナス」	「マイナス」
ケーブルテレビ事業	「保合い」	「マイナス」	「保合い」	「保合い」	「保合い」	「マイナス」

\*1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

\*2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

\*3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

## 【調査概要】

### ○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

#### 【調査対象選定方法】

平成26年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

#### 【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回） 等

#### 【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	161	131	81.4%
電気通信事業	72	57	79.2%
放送事業	89	74	83.1%
民間放送事業	49	42	85.7%
ケーブルテレビ事業	40	32	80.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐野課長補佐、植松統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[24.5]、[0.0]と第4四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）、第1四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲7.5]、[▲7.7]と両期ともに「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「CM等広告契約」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[▲3.1]と第4四半期は「保合い」、第1四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度			平成27年度				平成28年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
通信・放送産業全体	4.8	9.3	9.3	▲4.0	13.7	11.4	8.0	▲3.3
電気通信事業	5.8	3.7	21.4	1.9	21.0	20.0	24.5	0.0
放送事業	4.1	13.3	0.0	▲8.3	8.3	5.0	▲4.2	▲5.6
民間放送事業	7.5	12.5	▲10.3	▲23.1	8.7	0.0	▲7.5	▲7.7
ケーブルテレビ事業	0.0	14.3	11.8	9.1	7.9	10.8	0.0	▲3.1

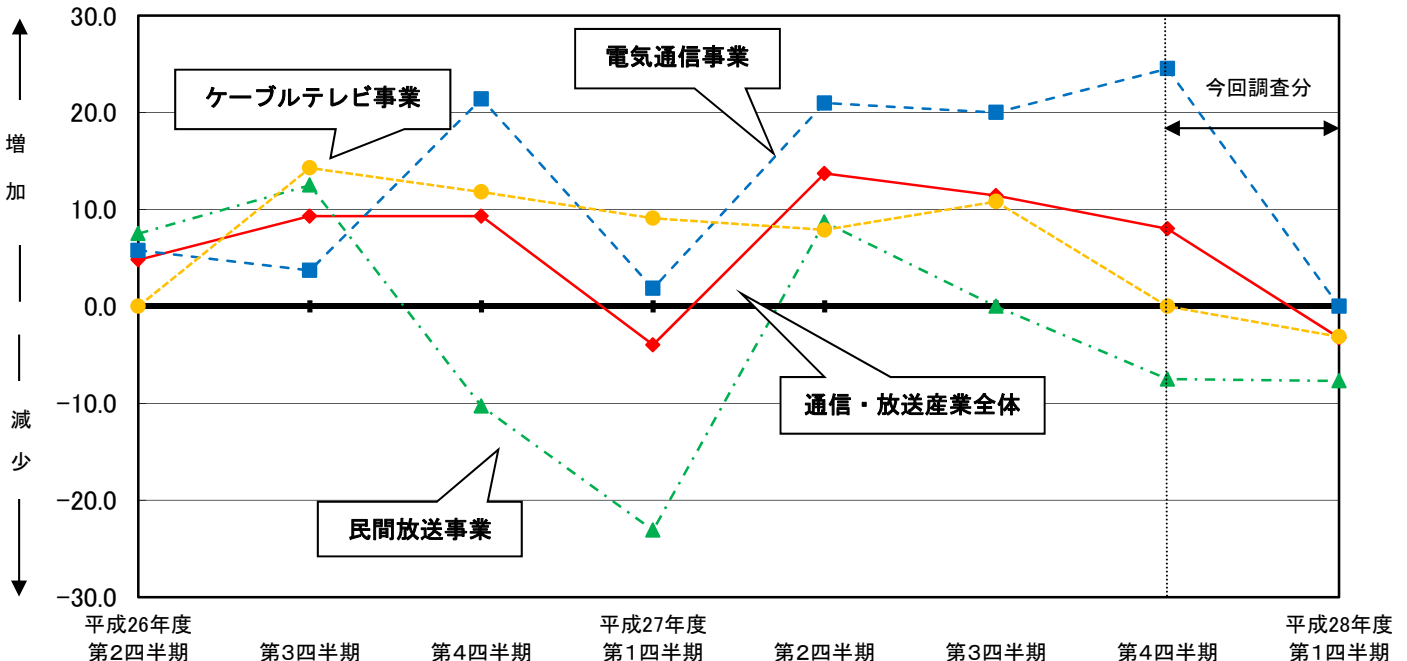
(参考)

全産業	19.7	13.2	9.7	▲1.2	17.1	12.2	9.8	▲1.0
情報通信業	23.1	9.7	24.9	▲5.4	21.8	8.8	22.1	▲1.3

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期は平成27年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



## 2 資金繰り見通し

平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5.6]、[▲1.9]と第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業所の方が多い）、第1四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業所の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲2.5]、[0.0]と第4四半期は「マイナス」、第1四半期は「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

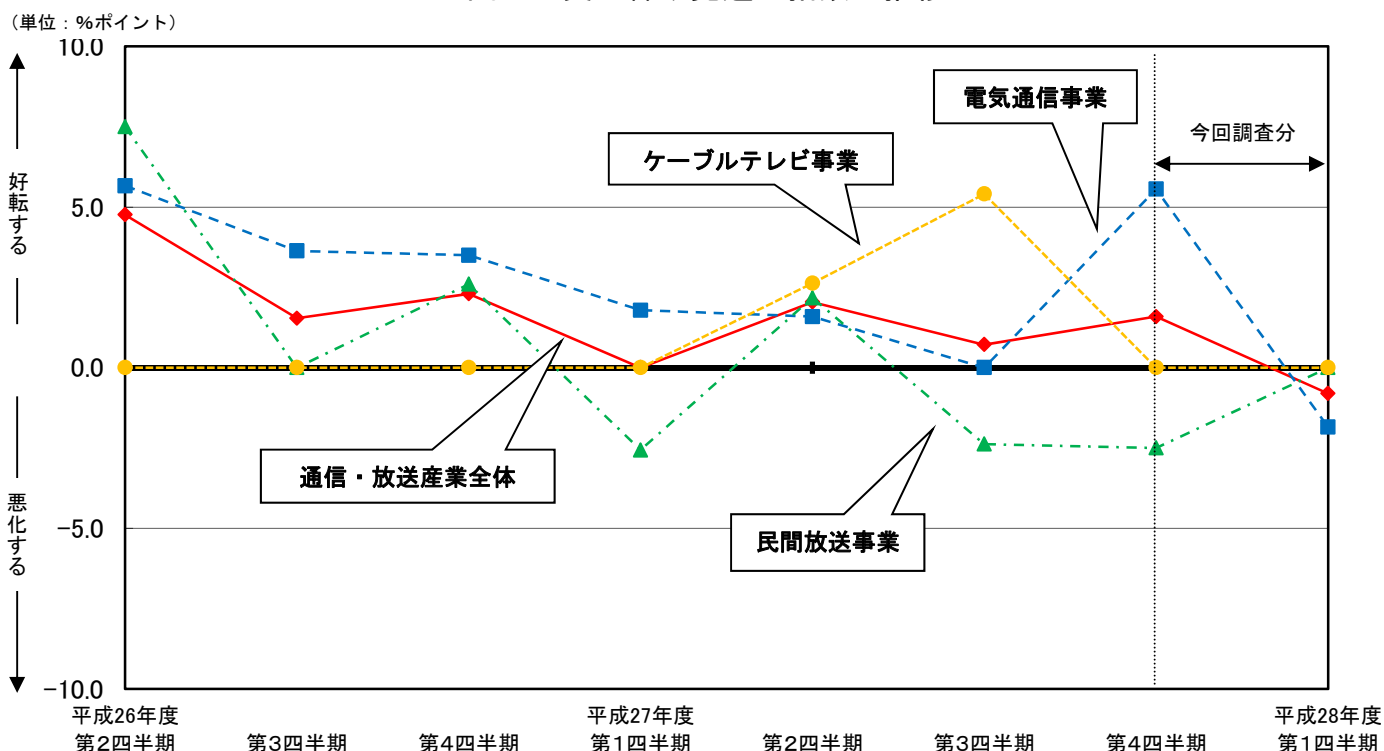
表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度			平成27年度				平成28年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
通信・放送産業全体	4.8	1.5	2.3	0.0	2.0	0.7	1.6	▲0.8
電気通信事業	5.7	3.6	3.5	1.8	1.6	0.0	5.6	▲1.9
放送事業	4.1	0.0	1.4	▲1.4	2.4	1.3	▲1.4	0.0
民間放送事業	7.5	0.0	2.6	▲2.6	2.2	▲2.4	▲2.5	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.4	0.0	0.0
(参考)								
全産業	2.3	1.6	1.3	2.0	1.9	0.5	2.3	2.6
情報通信業	1.8	4.1	4.1	0.7	3.6	▲0.2	2.6	0.9

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期は平成27年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



### 3 業況見通し

平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[7.5]、[▲9.6]と第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）、第1四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲5.0]、[▲5.1]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[▲3.1]と第4四半期は「保合い」、第1四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度			平成27年度			平成28年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
通信・放送産業全体	6.4	0.0	0.0	▲4.8	0.7	0.0	1.6	▲6.5
電気通信事業	7.7	1.9	8.9	1.9	6.5	3.3	7.5	▲9.6
放送事業	5.5	▲1.3	▲6.8	▲9.7	▲3.6	▲2.5	▲2.8	▲4.2
民間放送事業	15.0	▲2.5	▲15.0	▲17.9	▲4.3	0.0	▲5.0	▲5.1
ケーブルテレビ事業	▲6.1	0.0	2.9	0.0	▲2.6	▲5.4	0.0	▲3.1
(参考)								
全産業	13.4	9.9	5.0	1.0	10.6	7.7	5.6	1.3
情報通信業	17.3	6.6	11.1	▲4.1	16.6	2.9	15.0	▲1.3

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成27年度第4四半期及び平成28年度第1四半期は平成27年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

